

目次

平成27年度 事業計画・収支予算

<事業計画>	1
<収支予算>	1 1
収支予算書	1 3
収支予算書内訳表	1 5
本部・支部予算	1 9

報告事項 2

平成 27 年度 事業 計画

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

我が国経済は、安倍内閣が推し進める「アベノミクス」効果による円安・株高基調が進行し、大手企業には明るい兆しが見えていますが、その効果は中小不動産業者や一般消費者には浸透せず、ますます所得格差が広がっています。

また、昨年の 4 月から実施された消費税 8%への引き上げにより、増税前の駆け込み需要はありましたが、全体では 2 四半期連続でマイナス成長に陥るなど、今後の見通しも厳しいものと思われまます。

不動産業界では、全宅連・全政連・都道府県宅建協会が中心となって長年要望してきた「宅地建物取引主任者」から「宅地建物取引士」への名称変更が本年 4 月 1 日から実施されることになりました。「士業」になることは、社会的信用の向上を期待できる反面、今まで以上に資質の向上に努めなければなりません。

このような中、全宅連ではハトマークグループ（全宅連、全宅保証、都道府県宅建協会）の 10 年後の理想の姿として、「私たち、ハトマークグループは、みんなを笑顔にするために、地域に寄り添い、生活サポートのパートナーになることを目指します。」というハトマークグループビジョンを策定しました。

当協会といたしましても、ハトマークグループビジョンの達成に向けて公益法人として事業計画に則り、消費者を対象とした無料相談会や札幌駅前通地下歩行空間等で実施している「たっけんライブラリー事業」、消費者対象セミナーなどの公益事業を適正に実施いたします。

会員支援事業につきましても、サポートセンターと連携して、積極的にバックアップをしていきます。

以下、各事業の詳細について事業計画を策定しましたので報告いたします。

I.公益目的事業

1. 消費者保護事業（公1）

（1）相談事業の充実（苦情処理委員会）

一般消費者等からの相談に適切に対応するため、諸機関・他団体等が主催する研修会等への参加により、職員の質的向上を図るとともに、業務の改善と効率化に積極的に取り組み、相談業務の充実に努めます。

（2）不動産相談員への専門研修の実施及び出張講習・講師派遣支援等の実施（苦情処理委員会）

一般消費者等からの相談事案・苦情案件に迅速・適正に対応するため、保証協会との協力により、不動産相談員を対象とした専門研修を実施し、相談員の更なる質的向上に努めます。

また、消費者の利益保護に寄与することを目的に、不動産取引に係るトラブル予防や宅建業者の法令遵守の啓発等をすすめるため、出張講習・研修会の実施及び講師派遣等の支援に努めます。

（3）消費者啓発事業の充実（苦情処理委員会）

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、適正な宅地建物取引の推進と不動産トラブルの未然防止等をすすめるため、保証協会との協力により、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレット類を頒布に努めます。

（4）たっけんライブラリー事業の実施（苦情処理委員会）

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することを主な目的に、広く一般消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等を図るため、「たっけんライブラリー事業」の実施に努めます。

（5）たっけんライブラリー事業の充実に向けた企画立案（企画事業委員会）

たっけんライブラリー事業で行うイベント等を企画立案し、苦情処理委員会と連携して、たっけんライブラリー事業のより一層の充実に努めます。

（6）合同行政相談等への参加（苦情処理委員会）

一般消費者等に対する相談機会の多様化を図る取り組みの一つとして、北海道行政評価局が実施する合同行政相談等への積極的な参加に努めます。

（7）不動産関係法令の新設・改正への対応（不動産近代化委員会）

不動産関係法令の新設や改正について、広報委員会と協力してホームページや広報誌を通じて迅速に情報提供を行います。

(8) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）

不動産取引に関する知識や情報を発信することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行します。

なお、広報誌は会員に配布する以外にも、協会窓口やたっけんライブラリーの会場等で消費者に配布する他、ホームページからも閲覧できるようにします。

(9) ホームページの充実（広報委員会）

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等に係る情報を発信するとともに、宅地建物取引士法定講習や宅地建物取引士資格試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報の発信に努めます。

(10) 公益目的事業のPR（広報委員会）

当協会が実施している不動産無料相談や各種セミナー等の公益目的事業を消費者により浸透させ利用拡大を図るには、継続性のある広報活動が必要です。

メディア媒体を利用して、公益目的事業のPRや不動産取引に関する知識の啓発・普及を図ります。

(11) 物件調査ガイドの公開（企画事業委員会）

宅地建物取引において、消費者等に契約締結前に対象物件に関する事項や取引条件に関する事項等について説明を行う重要事項説明は、消費者等が契約の意思決定を行う上で肝要であり、適切な重要事項説明を行うことはトラブルの未然防止を図る上で不可欠で消費者保護にも繋がることから、宅地建物取引業者が法令制限を調査する際の担当窓口を確認したり、消費者自身が対象物件を調査する際の便宜に適うよう物件調査ガイドをホームページ上に公開します。

また、必要に応じて情報を適宜更新できるよう、メールフォームを活用して利用者からの情報提供を募ります。

(12) 支部不動産無料相談所の充実（支部事業）

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進及び住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めます。

(13) 地域貢献事業（支部事業）

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図ります。

また、暴追協と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進します。

2. 人材育成事業（公2）

（1）宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

宅建業者が、法令を遵守した業務を適切に行えるよう、宅建協会不動産研修会を全道10会場で年3回実施します。内2回は、宅建業者（会員外業者及び専門的知識を学びたい一般消費者も含む）を対象として実施し、研修科目については、不動産関連税制改正や、宅建業関連法令に関する法改正情報を中心として、実務上で起こり得るトラブルを未然に防止するための実践的内容構成に努めます。

また、残り1回は一般消費者も参加出来るよう、基礎的知識型とし、研修科目についても、不動産無料相談所に寄せられる一般消費者からの相談内容として多いテーマを選定し実施します。

（2）受託業務の適正な実施（研修委員会）

①宅地建物取引士法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引士の更新講習を、札幌、函館、旭川、帯広で計15回実施します。実施にあたり、受講者が講習に専念できる受講環境の構築に努めます。（別表1参照）

②宅地建物取引士資格試験の実施

（一財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引士資格試験を、札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、釧路の6都市で実施します。実施にあたり、同機構と緊密な連携を図り、試験監督業務等の関連業務について、適正に実施し、試験の公正性の確保に努めます。（別表2参照）

（3）宅建起業セミナーの実施（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業の開業を志す個人や法人に対し、消費者保護の立場から事前に宅地建物取引業に係わる法律や会社設立に必要な基礎知識を習得してもらい、開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として宅建起業セミナーを実施します。

（4）宅建業者対象研修会の開催（支部事業）

宅建業者（会員外業者を含む）を対象とし、適正な宅地建物取引の推進のため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

Ⅱ. 共益事業・収益事業

1. 協会PR事業（他1）

（1）協会PR広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌等に当協会のPR広告を展開します。

2. 宅建協会運営事業（他2）

（1）レインズの適正利用及び利用促進（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業法で定める媒介契約時におけるレインズへの登録義務や東日本レインズの規程に基づくレインズを利用する上でのルールを周知することで適正な利用を促すとともに、広報誌等を用いて利用促進を図ることによって、不動産流通市場の活性化に努めます。

また、支部からの要請に応じて、レインズの研修会に講師を派遣します。

（2）ハトマークサイトの利用促進及びPR（不動産近代化委員会）

ハトマークサイトの利用促進を図るため、広報誌等を用いてレインズや不動産ジャパン等への同時公開機能などハトマークサイトの営業ツールとしての利点を周知するとともに、不動産統計データなど消費者にとっても有益な情報を積極的にPRします。

（3）入会研修の実施（研修委員会）

新入会員がトラブルに巻き込まれない様、年々増加している消費者・会員等より無料相談所へ寄せられる相談内容の事例紹介や具体的対応策及び、保証協会の業務説明等を研修内容として、新入会員に対し、入会研修を全道4会場で年4回実施します。

（4）不動産コンサルティング技能試験の実施（研修委員会）

（公財）不動産流通近代化センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を同センターと緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。（別表3参照）

（5）実務経験のない新入会員等を対象にした実務セミナーの実施（企画事業委員会）

入会后5年未満で退会する会員が増加傾向にあり、その要因の一つとして、実務経験のない新入会員等へのフォローが不十分なことが考えられます。

そこで、実務経験のない新入会員等をサポートするために、媒介業務の基礎知識（媒介業務の流れ、物件調査、価格査定、広告、重要事項説明、契約等）についてセミナーを開催します。

(6) 会員業務支援事業の協力（総務委員会）

当協会が母体となり会員の業務支援を目的に設立した（一財）北海道宅建サポートセンターの運営支援を行うとともに、会員の業務に役立つ事業を検討します。

(7) 入会促進活動の実施（総務委員会）

全国的な会員数や入会者の減少のため、新入会員の加入促進に努めるとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行います。

(8) 事務局体制の強化と職員の資質の向上（総務委員会）

本部・支部窓口業務のより一層の充実を図ります。また、事務局職員会議を開催し、事業執行及び経理処理等について統一した事務処理体制を図ります。

(9) インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

(10) ハトマークグループ・ビジョン推進活動の協力（総務委員会）

全宅連が推奨しているハトマークグループ・ビジョンの推進に向けた活動に協力します。

(11) 不動産キャリアパーソン講座の受講促進活動（総務委員会）

全宅連が会員企業の全従業者及び、一般消費者に受講を進めている不動産キャリアパーソン講座の周知活動と受講促進に努めます。

(12) 他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）

他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行います。

(13) 健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）

- ①公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算編成に努めます。
- ②厳しい財務状況を鑑み、本部経費、支部交付金等の一部見直しを行います。
- ③各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業費の内訳等について、規約規定等に基づき適切に行われているかチェック体制を強化します。
- ④平成20年会計基準に基づく適正な会計処理を実施するため、本支部役職員間の意思統一を行い、適切な事務処理体制を図ります。このため必要に応じ各種研修会等へ参加し、知識の向上と情報収集に努めます。
- ⑤支部予算の配賦基準、支部予算案の作成については、公益事業と共益事業のバランス、透明性と公正、コンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成に向けた説明会を開催します。
- ⑥必要に応じ会計事務所と連携し、適切な助言を受けます。

(14) 会員を対象にした研修会の実施（支部事業）

会員の日常業務を支援するため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

また、会員のパソコン操作技能向上を目的にレインズやハトマークサイトの操作方法等について研修会を開催します。

(15) 宅建業に属さない地域貢献事業の実施（支部事業）

宅地建物取引とは関連がないが、地域社会に貢献することを目的として、少年野球大会の実施、地域事業への協賛、献血活動、たくけんウォーク等の地域貢献事業を実施します。

(16) 会員交流事業の実施（支部事業）

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として新年交礼会や情報交流会等の会員交流事業を実施します。

(17) 関係諸団体との連携（支部事業）

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めます。

3. 会館管理事業（収 1）

(1) 収益事業（会館管理事業）

テナントの賃料を財源として不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業費に還元し、健全な会館管理事業を実施します。

宅地建物取引士法定講習実施日程

講習日	場 所	受付期間
平成27年 4月22日(水)	旭川市 ロワジールホテル旭川 旭川市7条通6丁目	平成27年 4月 6日(月)～ 4月10日(金)
5月20日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
6月10日(水)	函館市 ロワジールホテル函館 函館市若松町14-10	5月25日(月)～ 5月29日(金)
6月17日(水)	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広 帯広市西2条南13丁目1番地	
7月 1日(水)	旭川市 ロワジールホテル旭川 旭川市7条通6丁目	
7月22日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	7月 6日(月)～ 7月10日(金)
8月26日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	7月27日(月)～ 7月31日(金)
9月 2日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
10月 7日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	9月 7日(月)～ 9月11日(金)
10月28日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
12月 9日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	11月 9日(月)～ 11月13日(金)
12月16日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
平成28年 1月27日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	平成28年 1月12日(火)～ 1月15日(金)
2月24日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	2月 1日(月)～ 2月 5日(金)
3月 9日(水)	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
15回開催		

別表 2

宅地建物取引士資格試験実施日程

期 日	業務内容	実施担当
6月5日	実施公告	推進機構
7月1日～7月31日	試験案内の配布	本部・支部・その他
7月1日～7月15日	インターネット申込受付	推進機構 (最終日 21:59 まで)
7月1日～7月31日	郵送申込受付	本部
10月18日	試験（札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、釧路）	本部・試験地支部
12月2日	合格発表	推進機構・本部・支部

別表 3

不動産コンサルティング技能試験実施日程

期 日	業務内容	実施担当
6月中旬	試験案内	近代化センター 本部・支部
8月上旬～9月上旬	受験申込受付	近代化センター
11月8日	試験（札幌）	本部
平成28年1月中旬	合格発表	近代化センター

報告事項 3

平成 27 年度収支予算について

平成 27 年度収支予算について、ご報告いたします。

平成27年度の予算編成にあたって

平成27年度の予算編成について、収入の部では、収入の柱である入会金収入及び会費収入が、引き続き不況により減少、または横ばい状況にあり、依然として厳しい状況が続いておりますが、ほぼ前年並みを計上しました。

また、各種受託費、収益事業費等についても、同様の取り扱いとしました。しかし、宅建主任士講習費については、周期的な端境期にかかる事から大幅な減収が予想されています。

このため、収入予算額全体としては前年度と比較し約720万円少ない約2億8千2百万円と見込んでいます。

これらの状況に鑑み、支出の部においては、本部各委員会、各支部ともに削減を余儀なくされています。

従いまして各支部全体の予算額につきましては、前年度より約500万円少ない約7千9百万円を原資とし配分しています。

また本部各委員会費につきましては、同様約200万円の削減での配分となっています。

一方では、公益法人化に伴う収支相償の原則、公益事業費の50%超の確保を基本とし、本部各委員会及び各支部の一定の理解を得ながら予算編成を行ってまいりました。

この結果、平成27年度の支出総額については、約2億9千百万円と当初から約900万円の赤字予算となっております。

これらの提案に基づく本年度の本部の公益事業比率は約68.6%、支部においては約38.0%、全体では公益事業比率約61.5%、共益事業比率約17.8%、法人会計比率20.7%となっています。

平成27年度事業予算に対する基本的な考え方は前年度方針を踏襲し、本部理事会及び予算策定委員会、各支部運営委員会での論議を踏まえ、以下のとおり報告いたします。

1. 収入関係について

- ①今年度の収入については、収入増に繋がる材料に乏しく、会員数及び新規入会者の減少が引き続き予想されますが、ほぼ前年度並みを計上しました。
- ②各種事業受託費、主任者講習費等については、約 610 万円の減収、その他雑収入約 230 万円の減収と見込みました。
- ③その他収益事業収入については、ほぼ前年同様としました。

2. 支出関係について

- ①本部事業費については、公益事業の柱である、「宅建試験」は前年並みとしましたが「取引士講習」「宅建ライブラリー事業」及び本部各委員会費は実態に合わせ若干の見直しを行いました。
- ②本部管理費、人件費等については、ほぼ据え置きとし、事務機器に関連する費用の一部を見直しました。
- ③各種積立金、負担金の増加に対する必要な費用を計上しました。
- ④本部総会費の削減のため、昨年度と同会場としました。
- ⑤支部運営費総額については、前年より約 6%、500 万円を削減しました。
- ⑥前年度からの基本的な考え方である、共通均等割、地域員数割、地域調整費を踏襲しました。なお、員数割りは期首会員数により調整しました。
- ⑦この結果、経常経費を含めた支部予算は、札幌五支部では会員一人当たり 2 万円前後、地方支部では 3 万円から 4 万 5 千円という配分になりました。

3. 支部の予算編成にあたって

- ①基本的な考え方は、前年度方針を踏襲しました。
- ②限られた原資ですので、本部提示原案に従って予算編成を行いました。
- ③予算の編成上、止むを得ない場合に限り、事業費から管理費（会議費を含む）またその逆を含め、概ね 30%の範囲内での再配分を可としました。但し、一旦決めたものについて、途中からの変更については不可としました。
- ④事業費の中で、公益事業費と共益事業費との割合は各支部の実態に合わせ公益事業比率は最低 25%までとします。
- ⑤一部支部における調整額については、事業費に限定することなく必要に応じた科目に配分することとしました。
- ⑥当初提示予算を超過した支部については、この実情に鑑み、予算策定委員会との間で個別協議を行いました。
- ⑦各支部の具体的な予算編成に関する統一的な問題点等については、支部担当役員との会議を開催し周知につとめました。

平成27年度収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(40,000)	(54,400)	(△14,400)
特定資産受取利息	40,000	54,400	△14,400
受取入金	(56,000,000)	(56,000,000)	(0)
正会員受取入金	48,000,000	48,000,000	0
準会員受取入金	8,000,000	8,000,000	0
受取会費	(163,728,000)	(163,540,000)	(188,000)
正会員受取会費	147,936,000	147,936,000	0
準会員受取会費	15,792,000	15,604,000	188,000
事業収益	(32,653,950)	(31,937,000)	(716,950)
全宅連受託費収益	383,400	320,000	63,400
保証協会受託費収益	1,901,400	1,917,000	△15,600
近代化センター受託費収益	200,000	200,000	0
道受託費収益	5,169,150	4,500,000	669,150
適正取引推進機構受託費収益	25,000,000	25,000,000	0
受講料収益	(19,200,000)	(25,300,000)	(△6,100,000)
法定講習費収益	19,200,000	25,300,000	△6,100,000
賃料収益	(8,600,000)	(8,300,000)	(300,000)
家賃収益	8,600,000	8,300,000	300,000
雑収益	(1,701,000)	(4,001,000)	(△2,300,000)
受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	1,696,000	3,996,000	△2,300,000
経常収益 計	281,922,950	289,132,400	△7,209,450
(2) 経常費用			
事業費	(230,570,924)	(248,716,150)	(△18,145,226)
役員報酬	771,000	771,000	0
給料手当	68,430,240	69,263,611	△833,371
臨時雇賃金	6,020,600	6,020,600	0
退職給付費用	2,892,419	2,834,893	57,526
福利厚生費	12,420,069	12,448,543	△28,474
会員福利費	13,322,700	13,458,300	△135,600
旅費交通費	9,879,060	11,368,739	△1,489,679
会議費	5,368,050	6,935,290	△1,567,240
通信運搬費	8,123,042	8,597,613	△474,571
減価償却費	7,882,300	7,616,450	265,850
消耗什器備品費	514,876	729,796	△214,920
消耗品費	4,654,568	4,982,707	△328,139
修繕費	829,396	2,141,664	△1,312,268
印刷費	8,574,181	9,874,481	△1,300,300
広報費	12,097,160	13,790,240	△1,693,080
新聞図書費	7,987,502	7,491,450	496,052
燃料費	18,640	18,640	0
水道光熱費	4,385,976	7,103,127	△2,717,151
賃借料	17,981,369	20,272,352	△2,290,983
保険料	921,769	976,675	△54,906
諸謝金	7,707,582	7,754,138	△46,556
調査費	17,600	40,000	△22,400
租税公課	5,290,358	5,694,362	△404,004
支払負担金	13,266,800	13,021,900	244,900
支払助成金	48,600	32,400	16,200
支払寄付金	1,450,000	1,300,000	150,000
委託費	5,275,119	7,819,035	△2,543,916
会費徴収事務費	2,500,000	2,528,600	△28,600
雑費	1,939,948	3,829,544	△1,889,596

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	(60,315,968)	(50,704,819)	(9,611,149)
役員報酬	229,000	229,000	0
給料手当	9,181,760	8,576,389	605,371
退職給付費用	506,431	496,357	10,074
福利厚生費	1,607,931	1,600,457	7,474
会議費	18,041,100	18,686,920	△645,820
旅費交通費	1,087,620	383,573	704,047
通信運搬費	738,230	587,429	150,801
減価償却費	1,422,700	1,333,550	89,150
消耗什器備品費	34,124	38,204	△4,080
消耗品費	70,232	73,020	△2,788
修繕費	1,223,604	10,336	1,213,268
印刷費	376,119	516,569	△140,450
新聞図書費	63,294	61,450	1,844
燃料費	1,360	1,360	0
水道光熱費	3,187,024	176,073	3,010,951
賃借料	497,081	617,066	△119,985
保険料	244,002	64,875	179,127
諸謝金	2,040	2,720	△680
租税公課	1,057,542	653,538	404,004
支払負担金	12,909,340	12,752,440	156,900
支払寄付金	1,500	0	1,500
委託費	3,175,301	581,789	2,593,512
慶弔費	1,957,200	2,037,000	△79,800
渉外費	692,500	734,000	△41,500
雑費	2,008,933	490,704	1,518,229
経常費用 計	290,886,892	299,420,969	△8,534,077
評価損益等調整前当期経常増減額	△8,963,942	△10,288,569	1,324,627
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等 計	0	0	0
当期経常増減額	△8,963,942	△10,288,569	1,324,627
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△8,963,942	△10,288,569	1,324,627
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△8,963,942	△10,288,569	1,324,627
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△8,963,942	△10,288,569	1,324,627

平成27年度収支

平成27年4月1日から

科 目	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益			40,000	40,000
特定資産受取利息			40,000	40,000
受取入会金	0	0	28,000,000	28,000,000
正会員受取入会金	0	0	24,000,000	24,000,000
準会員受取入会金	0	0	4,000,000	4,000,000
受取会費	0	0	81,864,000	81,864,000
正会員受取会費	0	0	73,968,000	73,968,000
準会員受取会費	0	0	7,896,000	7,896,000
事業収益	0	30,169,150	0	30,169,150
全宅連受託費	0	0	0	0
保証協会受託費	0	0	0	0
近代化センター受託費	0	0	0	0
道受託費	0	5,169,150	0	5,169,150
適正取引推進機構受託費	0	25,000,000	0	25,000,000
受講料収入	0	19,200,000	0	19,200,000
法定講習費	0	19,200,000	0	19,200,000
賃料収入	0	0	0	0
家賃収入	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経常収益 計	0	49,369,150	109,904,000	159,273,150
(2) 経常費用 事業費	92,222,020	86,684,597	0	178,906,617
役員報酬	230,000	464,000	0	694,000
給料手当	32,277,341	28,163,716	0	60,441,057
臨時雇賃金	0	5,562,600	0	5,562,600
退職給付費用	1,413,921	1,267,771	0	2,681,692
福利厚生費	5,823,174	5,047,549	0	10,870,723
会員福利費	0	0	0	0
旅費交通費	4,808,388	3,867,352	0	8,675,740
会議費	1,572,786	537,660	0	2,110,446
通信運搬費	4,485,871	1,953,914	0	6,439,785
減価償却費	3,956,295	3,445,920	0	7,402,215
消耗什器備品費	387,836	68,996	0	456,832
消耗品費	1,007,605	1,901,772	0	2,909,377
修繕費	36,835	0	0	36,835
印刷費	3,897,531	2,704,973	0	6,602,504
広報費	9,555,500	327,000	0	9,882,500
新聞図書費	2,355,527	5,119,821	0	7,475,348
燃料費	13,900	0	0	13,900
水道光熱費	1,836,885	0	0	1,836,885
賃借料	5,177,471	10,605,710	0	15,783,181
保険料	523,754	61,992	0	585,746
諸謝金	1,574,250	5,164,000	0	6,738,250
調査費	17,600	0	0	17,600
租税公課	1,388,300	2,467,449	0	3,855,749
支払負担金	7,078,850	5,972,950	0	13,051,800
支払助成金	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0
委託費	1,902,470	1,176,536	0	3,079,006
会費徴収事務費	0	0	0	0
雑費	899,930	802,916	0	1,702,846

予算書内訳表

平成28年3月31日まで

単位:円

収益事業等会計					法人会計 計	合計
他1 協会PR 事業	他2 宅建協会 運営事業	収1 会館管理 事業	共通	小計		
			0	0	0	40,000
			0	0	0	40,000
0	0	0	0	0	28,000,000	56,000,000
0	0	0	0	0	24,000,000	48,000,000
0	0	0	0	0	4,000,000	8,000,000
0	0	0	0	0	81,864,000	163,728,000
0	0	0	0	0	73,968,000	147,936,000
0	0	0	0	0	7,896,000	15,792,000
0	2,484,800	0	0	2,484,800	0	32,653,950
0	383,400	0	0	383,400	0	383,400
0	1,901,400	0	0	1,901,400	0	1,901,400
0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
0	0	0	0	0	0	5,169,150
0	0	0	0	0	0	25,000,000
0	0	0	0	0	0	19,200,000
0	0	0	0	0	0	19,200,000
0	0	8,600,000	0	8,600,000	0	8,600,000
0	0	8,600,000	0	8,600,000	0	8,600,000
0	0	0	0	0	1,701,000	1,701,000
0	0	0	0	0	5,000	5,000
0	0	0	0	0	1,696,000	1,696,000
0	2,484,800	8,600,000	0	11,084,800	111,565,000	281,922,950
3,368,299	41,362,109	6,933,899	0	51,664,307	0	230,570,924
0	77,000	0	0	77,000	0	771,000
1,109,974	6,100,265	778,944	0	7,989,183	0	68,430,240
0	458,000	0	0	458,000	0	6,020,600
27,190	135,954	47,583	0	210,727	0	2,892,419
213,410	1,204,400	131,536	0	1,549,346	0	12,420,069
0	13,322,700	0	0	13,322,700	0	13,322,700
142,297	1,033,510	27,513	0	1,203,320	0	9,879,060
9,607	3,247,997	0	0	3,257,604	0	5,368,050
122,010	1,539,711	21,536	0	1,683,257	0	8,123,042
62,130	272,675	145,280	0	480,085	0	7,882,300
3,364	52,056	2,624	0	58,044	0	514,876
37,424	1,545,143	162,624	0	1,745,191	0	4,654,568
340	12,221	780,000	0	792,561	0	829,396
66,133	1,885,588	19,956	0	1,971,677	0	8,574,181
880,320	1,334,340	0	0	2,214,660	0	12,097,160
18,393	492,148	1,613	0	512,154	0	7,987,502
680	4,060	0	0	4,740	0	18,640
57,120	569,271	1,922,700	0	2,549,091	0	4,385,976
197,171	1,744,457	256,560	0	2,198,188	0	17,981,369
10,035	173,300	152,688	0	336,023	0	921,769
151,020	818,312	0	0	969,332	0	7,707,582
0	0	0	0	0	0	17,600
69,400	746,973	618,236	0	1,434,609	0	5,290,358
0	215,000	0	0	215,000	0	13,266,800
48,600	0	0	0	48,600	0	48,600
100,000	1,350,000	0	0	1,450,000	0	1,450,000
27,715	323,092	1,845,306	0	2,196,113	0	5,275,119
0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000
13,966	203,936	19,200	0	237,102	0	1,939,948

次頁へ続<→

→前頁から続く

科 目	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
印刷費	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
慶弔費	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用 計	92,222,020	86,684,597	0	178,906,617
評価損益等調整前当期経常増減額	△92,222,020	△37,315,447	109,904,000	△19,633,467
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等 計	0	0	0	0
当期経常増減額	△92,222,020	△37,315,447	109,904,000	△19,633,467
2. 経常外増減の部	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	1,666,101	1,666,101
当期一般正味財産増減額	△92,222,020	△37,315,447	111,570,101	△17,967,366
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△92,222,020	△37,315,447	111,570,101	△17,967,366
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△92,222,020	△37,315,447	111,570,101	△17,967,366

公益事業費率: 61.50%

収益事業等会計					法人会計 計	合計
他1 協会PR 事業	他2 宅建協会 運営事業	収1 会館管理 事業	共通	小計		
0	0	0	0	0	60,315,968	60,315,968
0	0	0	0	0	229,000	229,000
0	0	0	0	0	9,181,760	9,181,760
0	0	0	0	0	506,431	506,431
0	0	0	0	0	1,607,931	1,607,931
0	0	0	0	0	18,041,100	18,041,100
0	0	0	0	0	1,087,620	1,087,620
0	0	0	0	0	738,230	738,230
0	0	0	0	0	1,422,700	1,422,700
0	0	0	0	0	34,124	34,124
0	0	0	0	0	70,232	70,232
0	0	0	0	0	1,223,604	1,223,604
0	0	0	0	0	376,119	376,119
0	0	0	0	0	63,294	63,294
0	0	0	0	0	1,360	1,360
0	0	0	0	0	3,187,024	3,187,024
0	0	0	0	0	497,081	497,081
0	0	0	0	0	244,002	244,002
0	0	0	0	0	2,040	2,040
0	0	0	0	0	1,057,542	1,057,542
0	0	0	0	0	12,909,340	12,909,340
0	0	0	0	0	1,500	1,500
0	0	0	0	0	3,175,301	3,175,301
0	0	0	0	0	1,957,200	1,957,200
0	0	0	0	0	692,500	692,500
0	0	0	0	0	2,008,933	2,008,933
3,368,299	41,362,109	6,933,899	0	51,664,307	60,315,968	290,886,892
△3,368,299	△38,877,309	1,666,101	0	△40,579,507	51,249,032	△8,963,942
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△3,368,299	△38,877,309	1,666,101	0	△40,579,507	51,249,032	△8,963,942
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	△1,666,101	0	△1,666,101	0	0
△3,368,299	△38,877,309	0	0	△42,245,608	51,249,032	△8,963,942
0	0	0	0	0	0	0
△3,368,299	△38,877,309	0	0	△42,245,608	51,249,032	△8,963,942
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△3,368,299	△38,877,309	0	0	△42,245,608	51,249,032	△8,963,942

その他事業費率： 17.76% 20.74% 100%

平成27年度本部

		合計		
		27年度	26年度	増減
本部	総務財務(委員会費、情報公開対応費等)	942,500	1,015,000	△ 72,500
	近代化(委員会費、起業セミナー等)	1,574,000	1,699,894	△ 125,894
	企画事業(委員会費、初任従業者対象実務セミナー等)	1,049,680	1,707,000	△ 657,320
	研修(委員会費、不動産研修会、入会研修等)	4,621,500	4,600,000	21,500
	苦情処理(委員会費、相談事業費、啓蒙パンフ作成費等)	2,800,000	2,779,500	20,500
	広報(委員会費、広報誌作成、メディア広告等)	4,359,070	4,384,670	△ 25,600
	法定講習(講習会運営費、講師料、テキスト購入費、印刷費等)	13,979,672	14,336,315	△ 356,643
	宅建試験(会場費、監督員人件費、試験運営費等)	12,810,000	12,995,000	△ 185,000
	コンサル試験(会場費、試験運営費)	141,000	141,000	0
	たっけんライブラリー(会場費、冊子、パネル作成費等)	5,000,000	6,061,000	△ 1,061,000
	給料手当(事業関係人件費)	4,873,000	6,510,000	△ 1,637,000
	福利厚生(社会保険、労働保険等)	900,000	1,100,000	△ 200,000
	貯蔵品(頒布品購入費)	1,100,000	1,100,000	0
	修繕費(会館設備等管理、修繕費)	2,410,000	2,361,000	49,000
	水道光熱費(電気料金等)	4,930,000	4,690,000	240,000
	保険料(傷害保険料等)	150,000	150,000	0
	委託費(電気管理、エレベータ管理、清掃等)	4,445,600	4,670,000	△ 224,400
	会費徴収事務費(郵送料、請求書印刷費等)	2,500,000	2,528,600	△ 28,600
	総会費(総会開催費用、印刷費等)	1,960,000	1,890,000	70,000
	理事会費(理事会開催費用等)	315,840	362,040	△ 46,200
	諸会議(その他諸会議開催費用)	196,560	203,280	△ 6,720
	会議旅費(総会、理事会等旅費)	3,398,360	3,651,480	△ 253,120
	役員報酬(員外役員報酬)	1,000,000	1,000,000	0
	給料手当(職員給与、諸手当)	72,739,000	71,330,000	1,409,000
	退職給付費用(退職金給付費用)	3,398,850	3,331,250	67,600
	福利厚生費(社会保険、労働保険等)	12,920,000	12,730,000	190,000
	通信運搬費(電話、切手、運搬料金等)	1,602,960	1,472,800	130,160
	印刷費(コピー使用料、封筒印刷等)	1,247,300	1,932,900	△ 685,600
	租税公課(消費税、固定資産税等)	6,300,000	6,300,000	0
	負担金(全宅連、レインズ、公取協、ハトマーク等)	25,902,140	25,554,340	347,800
その他事務諸費(消耗品費、慶弔費、渉外費、雑費等)	23,974,860	23,680,300	294,560	
本部合計	223,541,892	226,267,369	△ 2,725,477	
支部	札幌中央支部	5,446,000	5,700,000	△ 254,000
	札幌東支部	4,886,000	5,415,000	△ 529,000
	札幌西支部	5,168,000	5,730,000	△ 562,000
	札幌南支部	4,829,000	5,308,000	△ 479,000
	札幌北支部	6,047,000	6,500,000	△ 453,000
	小樽支部	2,833,000	3,067,500	△ 234,500
	函館支部	5,069,000	5,504,700	△ 435,700
	室蘭支部	2,999,000	3,284,000	△ 285,000
	苫小牧支部	3,407,000	3,773,000	△ 366,000
	空知支部	3,100,000	3,428,900	△ 328,900
	旭川支部	9,859,000	10,527,000	△ 668,000
	帯広支部	5,630,000	6,172,000	△ 542,000
	北見支部	3,796,000	4,077,500	△ 281,500
	釧路支部	4,276,000	4,666,000	△ 390,000
	支部合計	67,345,000	73,153,600	△ 5,808,600
合計		290,886,892	299,420,969	△ 8,534,077

※本部の事務諸費は、本部の予算内訳書の各事業区分の共通経費を合計して計上する。

・支部予算

事業費						会議費		事務諸費	
公益目的事業費		共益事業費		合 計					
27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
0	0	942,500	1,015,000	942,500	1,015,000				
1,358,660	1,534,512	215,340	165,382	1,574,000	1,699,894				
89,243	1,051,864	960,437	655,136	1,049,680	1,707,000				
4,506,500	4,487,500	115,000	112,500	4,621,500	4,600,000				
2,800,000	2,779,500	0	0	2,800,000	2,779,500				
4,130,143	4,150,048	228,927	234,622	4,359,070	4,384,670				
13,979,672	14,336,315	0	0	13,979,672	14,336,315				
12,810,000	12,995,000	0	0	12,810,000	12,995,000				
141,000	0	0	141,000	141,000	141,000				
5,000,000	6,061,000	0	0	5,000,000	6,061,000				
4,873,000	6,510,000	0	0	4,873,000	6,510,000				
900,000	1,100,000	0	0	900,000	1,100,000				
	0	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000				
	0	1,190,000	2,361,000	1,190,000	2,361,000			1,220,000	
	0	1,922,700	4,690,000	1,922,700	4,690,000			3,007,300	
	0	150,000	150,000	150,000	150,000				
	0	1,821,300	4,670,000	1,821,300	4,670,000			2,624,300	
	0	2,500,000	2,528,600	2,500,000	2,528,600				
						1,960,000	1,890,000		
						315,840	362,040		
						196,560	203,280		
						3,398,360	3,651,480		
								1,000,000	1,000,000
								72,739,000	71,330,000
								3,398,850	3,331,250
								12,920,000	12,730,000
								1,602,960	1,472,800
								1,247,300	1,932,900
								6,300,000	6,300,000
200,000	200,000	215,000	215,000	415,000	415,000			25,487,140	25,139,340
								23,974,860	23,680,300
50,788,218	55,205,739	11,361,204	18,038,240	62,149,422	73,243,979	5,870,760	6,106,800	155,521,710	146,916,590
1,170,000	1,495,000	2,600,000	2,468,000	3,770,000	3,963,000	1,015,000	1,012,000	661,000	725,000
956,000	1,341,000	2,418,000	2,460,000	3,374,000	3,801,000	900,000	945,000	612,000	669,000
1,543,000	1,653,000	2,265,600	2,511,000	3,808,600	4,164,000	884,400	955,000	475,000	611,000
830,000	1,119,000	2,232,000	2,266,000	3,062,000	3,385,000	1,160,000	1,265,000	607,000	658,000
1,195,000	1,741,000	3,003,000	2,903,000	4,198,000	4,644,000	1,140,000	1,060,000	709,000	796,000
599,658	764,060	688,783	720,320	1,288,441	1,484,380	609,840	541,120	934,719	1,042,000
1,582,800	1,752,300	1,041,000	1,286,000	2,623,800	3,038,300	914,500	866,500	1,530,700	1,599,900
444,300	482,500	658,900	774,500	1,103,200	1,257,000	459,000	537,400	1,436,800	1,489,600
873,000	913,000	666,000	786,000	1,539,000	1,699,000	768,000	795,000	1,100,000	1,279,000
345,050	600,000	859,950	855,000	1,205,000	1,455,000	686,200	740,000	1,208,800	1,233,900
2,106,500	2,146,500	3,299,100	3,623,100	5,405,600	5,769,600	1,434,400	1,508,200	3,019,000	3,249,200
939,000	1,224,000	1,643,000	1,544,000	2,582,000	2,768,000	1,013,000	1,350,000	2,035,000	2,054,000
708,000	729,200	934,000	1,214,000	1,642,000	1,943,200	541,000	506,900	1,613,000	1,627,400
1,302,000	1,429,000	760,000	827,000	2,062,000	2,256,000	645,000	722,000	1,569,000	1,688,000
14,594,308	17,389,560	23,069,333	24,237,920	37,663,641	41,627,480	12,170,340	12,804,120	17,511,019	18,722,000
65,382,526	72,595,299	34,430,537	42,276,160	99,813,063	114,871,459	18,041,100	18,910,920	173,032,729	165,638,590